(年/月)

各国経済の基調改善も今後の動向が重要か

- 8月の製造業景況感は、米国やドイツ、中国の各国で総じて持ち直しの動きが継続。OECDによる加盟国の成長見通しは、4月の「急激な落ち込み」から、8月に「引き続き強まっている」へ改善した。
- OECDは、景気先行指数は長期トレンドや新型コロナウイルス感染拡大前の水準を依然として下 回っていると指摘しており、こうした水準を早晩、回復できるか、今後の動向が重要と考えられる。

各国製造業の景況感に総じて持ち直しの動き

足もとで各国製造業の景況感に総じて持ち直しの動きが続いています。

米国では、1日に発表された8月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数は56.0と、市場予想の54.8(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回り、1年9ヵ月ぶりの水準を回復しました。内訳をみると、生産指数が約2年半ぶりの水準へ上昇したほか、新規受注が2004年1月以来の高水準を記録しました。

ドイツでは、8月25日にIfo経済研究所が発表した8月の景況感指数は92.6と、市場予想の92.1を上回り、4ヵ月連続で上昇しました。このほか、同景況感指数のうち、製造業(食品を除く)指数は4ヵ月連続でマイナス幅を縮小しました。

中国では、8月31日に発表された8月の製造業購買担当者指数(PMI)は51.0と、市場予想の51.2を下回ったものの、6ヵ月連続で50を超えました。このうち、新規輸出受注は49.1と、今年で最高を記録し、50に近づく動きとなりました。

景気先行指数は長期トレンドを依然下回るとの指摘

OECD景気先行指数は、経済活動の分岐点を予測するために経済協力開発機構(OECD)が作成した指数で、先行指数の分岐点は経済活動のトレンドに6ヵ月程度先行する傾向があるとされています。

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化を受け、4月にOECDは、加盟国全体およびほとんどの主要国の成長見通しを「急激な落ち込み」へ引き下げました。

その後、5月には、中国を「勢いが一時的に前向きな変化の兆し」へ引き上げました。

7月には、中国を「成長が勢いを取り戻す兆し」へ引き上げたほか、加盟国全体および大半の主要国の見通しを「急激な落ち込み」から「落ち込み」へ引き上げました。

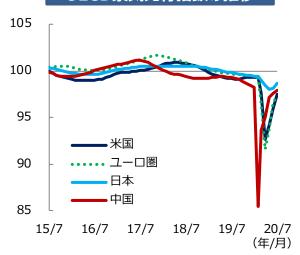
また、8月にはすべての見通しを「引き続き強まっている」としました。

足もとで各国経済の基調改善の傾向が続くなか、 OECDは、景気先行指数は長期トレンドや新型コロナウイルス感染拡大前の水準を依然として下回っている と指摘しています。同指数がこうした水準を早晩、回 復できるか、今後の動向が重要と考えられます。

各国の景気指数の推移 米:ISM製造業景気指数(左軸) ,中:製造業PMI(左軸) 65 130 独:Ifo景況感指数(右軸) 60 120 55 110 50 100 45 90 40 80 35 70 20/8 18/8 19/2 19/8 20/2

※期間:2018年8月~2020年8月(月次)

OECD景気先行指数の推移



※期間:2015年7月~2020年7月(月次) 長期トレンド=100とする

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リ スクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動 します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投 資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は 預貯金とは異なります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料:上限3.85%(稅込)

換金時手数料:換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額:上限0.5%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬):上限 年率2.09%(稅込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によっ てご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、 あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料:上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書) 等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等によ り異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。 費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの 費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内 容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、 または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資 に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完 全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保 証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加 えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなり ます。

【指数の著作権等】

ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。